

# 監査委員会の独立性に関する研究のレビュー

浅野 信博

## 1 はじめに

コーポレートガバナンスとは、「会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを意味する」(東京証券取引所 2021, 1頁)。コーポレートガバナンスが有効に機能するかどうかを大きく左右する機関の1つに監査委員会 (audit committee) がある。一般に、監査委員会の企業特性 (audit committee characteristics) として、①監査委員会設置の有無、②監査委員会の規模、③監査委員会の独立性 (audit committee independence)、④監査委員会の専門性 (audit committee expertise)、⑤監査委員会の活動水準 (audit committee diligence) などが指摘できるが、先行研究では、監査委員会の独立性こそがコーポレートガバナンスの有効性を左右する重要な属性であると主張されている。わが国においても「コーポレートガバナンスの望ましいあり方をめぐって、監査役会、監査等委員会および監査委員会 (以下、監査役会等と記述する) の独立性をいかに確保すべきかという議論が日増しに高まっている。監査役会等の独立性が高まれば高まるほどコーポレートガバナンスの有効性が高まり、結果として中長期的な企業価値が高まるとわが国の「コーポレートガバナンス・コード」および議決権行使助言会社は主張する」(浅野 2016, 25-26頁) のである。

本稿の目的は、監査委員会の独立性に関する主たる先行研究をレビューすることによって<sup>1)</sup>、①監査委員会の独立性の代理変数としてどのような変数が用いられているのか、②財務報告の品質 (financial quality) および監査の品質 (audit quality) の代理変数としてどのような変数が用いられているのか、③監査委員会の独立性が財務報告の品質 (の代理変数) にどのような影響を与えたのかについて明らかにすることである。加えて、先行研究のレビューの統合的な解釈のあり方についても一考する。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節において、先行研究において検証変数 (test

---

1) 本稿のレビューの対象は2000年から2015年までに特定のジャーナル (附表参照) に掲載された先行研究に限定している。

variables) として用いられている監査委員会の独立性の代理変数、および目的変数 (objective variables) として用いられている財務報告の品質および監査の品質の代理変数について列挙する。第3節では、監査委員会の独立性に関する先行研究について、監査委員会の独立性の代理変数に注目してレビューする。本稿のまとめは最後の第4節で行う。

## 2 監査委員会の独立性・財務報告の品質・監査の品質に関する代理変数

監査委員会の独立性の影響分析 (consequence analysis)<sup>2)</sup> を実施した先行研究は、米国のみならず数多くの国で実施されている。本節では、監査委員会の独立性の影響分析を実施した先行研究で用いられる監査委員会の独立性に関する代理変数と、財務報告の品質および監査の品質に関する代理変数について取り上げる。

本稿の末尾の附表は、監査委員会の独立性の影響分析を実施した主なアーカイバル研究に関する先行研究の一覧を示したものである。附表を俯瞰すると、説明変数として用いられた監査委員会の独立性については、①監査委員会に占める独立取締役比率<sup>3)</sup>、②監査委員会メンバーが全員独立取締役から構成されているか否か、③監査委員会の専門性もしくは活動水準と組み合わせた複合的な指標といった尺度が用いられている。

他方、先行研究において目的変数として選択される変数は、主として財務報告の品質もしくは監査の品質に関する代理変数である。先行研究では、財務報告の品質に関する代理変数として、①異常会計発生高 (abnormal accruals)、②会計発生高の品質 (accruals quality)、③修正再表示 (restatement) の有無、④目標利益達成 (meet or beat earnings target) の有無、⑤ディスクロージャーの内容・水準、などの変数が用いられており、監査の品質に関する代理変数として、⑥監査報酬 (audit fee) に関する指標、⑦業種特化監査人の選任の有無、⑧GC-MAO (going-concern modified audit opinion: 継続企業の前提に関する修正意見) 付監査報告書の受領の有無、⑨株主総会における監査人の承認投票 (auditor ratification) の有無、⑩内部統制の不備 (internal control deficiencies) に関する開示の有無、⑪経営者の出身母体監査事務所を選任—いわゆる回転ドア (revolving door) の有無、といった変数が用いられている。この他、資本コスト (負債コスト) や企業業績などが目的変数として先行研究において選択され

---

2) 監査委員会の決定要因分析 (determinant analysis) に関するレビューについては浅野 (2016, 27頁) に記載されている表1を参照されたい。

3) 監査委員会の独立性に関する先行研究において注目する取締役は、必ずしも独立取締役とは限らない。例えば、Chen, Moroney, and Houghton (2005) および Li, Mangena, and Pike (2012) は監査委員会に占める非業務執行取締役 (non-executive director) 比率を、Carcello and Neal (2000) は監査委員会に占める非独立取締役比率を、Vafeas (2005) は監査委員会に占める社内取締役比率をそれぞれ検証変数として用いているが、それぞれの用語の定義に細心の注意を払うことによって、監査委員会に占める独立取締役比率を用いた研究と一括りにすることが可能である。

ている。

以下、説明変数として用いられた変数に注目して先行研究をレビューすることにしたい。

### 3 監査委員会の独立性に関する先行研究のレビュー

#### 3.1 監査委員会に占める独立取締役比率を検証変数とした研究

監査委員会に占める独立取締役比率を検証変数とした研究は数多く存在する。本項では、財務報告の品質に関する代理変数を目的変数とした研究と監査の品質に関する代理変数を目的変数とした研究に区分してレビューを実施する。

##### 3.1.1 財務報告の品質に関する代理変数を目的変数とした研究

異常会計発生高を財務報告の品質の代理変数として目的変数に用いた研究として、Klein (2002), Yang and Krishnan (2005), Baxter and Cotter (2009), Ghosh, Marra, and Moon (2010)などを挙げることができる。初期の研究であるKlein (2002)は、(社外取締役比率で計測した)監査委員会の独立性が高くなればなるほど異常会計発生高の絶対値が小さくなるという証拠を得ている。他方、Yang and Krishnan (2005)は監査委員会の独立性は四半期異常会計発生高と統計的に有意な関係が得られなかった結果を、Baxter and Cotter (2009)およびGhosh, Marra, and Moon (2010)は、監査委員会の独立性と異常会計発生高の絶対値との間に統計的に有意な関係が得られなかった結果をそれぞれ報告しており、これら証拠はKlein (2002)の証拠と相反するものである。

会計発生高の品質を目的変数として用いた研究には、Baxter and Cotter (2009)およびKent, Routledge, and Stewart (2010)が存在する。Baxter and Cotter (2009)は、異常会計発生高に加えて会計発生高の品質についても目的変数として分析を行った結果、監査委員会の独立性と測定誤差を調整したDechow and Dichev (2002)による会計発生高の品質尺度との間には統計的に有意な関係を見い出せなかった。他方、Kent, Routledge, and Stewart (2010)は、証拠力が弱いながらも、監査委員会に占める独立取締役の割合が高まるほど会計発生高の品質が高まるというBaxter and Cotter (2009)とは相反する知見を得ている。Agrawal and Chadha (2005)およびLary and Taylor (2012)は、修正再表示を目的変数として用いて分析を実施した研究である。Agrawal and Chadha (2005)は監査委員会の独立性と修正再表示との間には統計的に有意な関係を見い出せなかった一方、Lary and Taylor (2012)は監査委員会に占める独立取締役の割合が高まるほど修正再表示の発生率と深刻さは減少するという関係を示唆する証拠を得た。目標利益達成に関する指標に注目した研究としてはVafeas (2005)を指摘できる。彼は、監査委員会の社内取締役比率と微増益達成の有無で測定される会計利益の品質の低さは統計的に有意かつプラスの関係を有することを発見している。

最後にディスクロージャーの内容・水準を目的変数として用いた研究として Carcello and Neal (2003b), Kent and Stewart (2008), Li, Mangena, and Pike (2012) を紹介しておくことにしたい。Carcello and Neal (2003b) は、独立でない取締役の割合が高い監査委員会を有する財務困窮企業は MD&A (Management Discussion & Analysis: 経営者による財政状態及び経営成績の検討と分析) で楽観的な開示を行う可能性が高いことを示唆する証拠を得た。Carcello and Neal (2003b) で得られた証拠とは対照的に、Kent and Stewart (2008) と Li, Mangena, and Pike (2012) は監査委員会の独立性はディスクロージャー水準とは関係を有さないことを示す結果を得ている。すなわち、Kent and Stewart (2008) は監査委員会に占める独立取締役の割合とオーストラリア版 IFRS のディスクロージャー水準は統計的に有意な関係を有さないことを、Li, Mangena, and Pike (2012) は、監査委員会に占める非業務執行取締役比率と知的資産の開示インデックスは統計的に有意な関係を有さないことをそれぞれ示したのである。

### 3.1.2 監査の品質に関する代理変数を目的変数とした研究

監査の品質と関係する代理変数には様々なものが考えられ、それぞれの代理変数を目的変数とした先行研究が数多く蓄積されている。目的変数に監査報酬を用いた研究としては Krishnan and Visvanathan (2009) を指摘できる。彼らは、監査委員会に占める独立取締役比率と監査報酬は統計的に有意な関係を有さないことを示した。また、Chen, Moroney, and Houghton (2005) は、(監査報酬ベースで尺度化した) 業種特化監査人に注目して目的変数とし、監査委員会に占める非業務執行取締役比率が高まれば業種特化監査人を選任する可能性が高いことを示す証拠を得た。

財務困窮企業において GC-MAO 付監査報告書が発行されると監査の品質が高いとされる。Carcello and Neal (2000, 2003a) は、GC-MAO 付監査報告書の発行の有無を目的変数とした研究である。Carcello and Neal (2000) は、監査委員会に占める独立取締役の割合が高いほど GC-MAO 付監査報告書の発行確率が高くなることを示唆する証拠を、Carcello and Neal (2003a) は、独立性の高い監査委員会は GC-MAO 付監査報告書を公表した監査人を解任させないことを示唆する証拠をそれぞれ得ている。また、Pucheta-Martinez and de Fuentes (2007) は、監査委員会に占める独立取締役比率が高まると、エラーとコンプライアンスに関する限定付適正意見が表明された監査報告書 (qualified audit report) を受領する可能性が高まるという Carcello and Neal (2000) と同様の知見を得ている。

監査人の選任について株主総会の承認投票手続きを要することは、企業と監査人の馴れ合いの脅威 (threat of familiarity) を小さくすることから、高品質な監査が期待される。Krishnan and Ye (2005) は、監査人の株主総会承認投票手続きの有無に注目し、監査委員会に占める独立取締役比率と株主総会承認投票手続きの有無の間に、統計的に有意な関係を有さないことを示した。最後に、回転ドアの有無を目的変数とした Lennox and Park (2007) を挙げておきた

い。彼らは、監査委員会の独立性が高ければ、監査パートナー出身の経営者が所属していた監査事務所を監査人とはしないことを示唆する興味深い結果を得ている。

### 3.1.3 その他の変数を目的変数とした研究

財務報告の品質もしくは監査の品質に関係する変数以外を目的変数とした研究も存在する。Anderson, Mansi, and Reeb (2004) は、目的変数として負債コストに注目し、監査委員会の独立性が高いほど負債コストは小さくなるという発見事項を得た。また、Mangena and Tauringana (2008) は、監査委員会の独立性が高いほど、中間報告書に外部監査人のレビューを自発的に含める可能性が高くなるという証拠を示した。その一方で、Aldamen, Duncan, Kelly, McNamara, and Stephan (2012) では、監査委員会に占める独立取締役比率と企業業績は統計的に有意な関係を有さないことが示されている。

## 3.2 監査委員会が完全に独立か否かを検証変数とした研究

監査委員会のメンバー全員が独立取締役であることは、監査委員会が完全に独立であることを意味する。本項では、完全に独立な取締役か否かという二値変数 (binary variable) を目的変数として用いた研究について取り上げる。

### 3.2.1 財務報告の品質に関する代理変数を目的変数とした研究

Klein (2002) および Bédard, Chtourou, and Courteau (2004) は、異常会計発生高を目的変数とした研究である。前述したように、Klein (2002) は、監査委員会の独立性が高くなればなるほど異常会計発生高の絶対値が小さくなることを示したが、監査委員会が社外取締役のみから構成されている場合にはそのような関係が見られなかった。この証拠は、監査人の独立性について、完全に独立であることまでは必要とされないことを示唆する。他方、Bédard, Chtourou, and Courteau (2004) は、目的変数に異常会計発生高をベースとした独自の利益調整尺度を用いた結果、監査委員会が完全に独立である企業は利益増加的な利益調整を行う可能性が低いことを示唆する証拠を得ている。

この他、財務報告の品質に関する代理変数を目的変数とした研究には Lin, Li, and Yang (2006) および Bronson, Carcello, and Raghunandan (2006) がある。Lin, Li, and Yang (2006) は、監査委員会が完全に独立であることと修正再表示との間には統計的に有意な関係は存在しないことを、Bronson, Carcello, and Raghunandan (2006) は、完全に独立な監査委員会と経営者による内部統制報告書の自発的開示との間には統計的に有意な関係がないことをそれぞれ示している。

### 3.2.2 監査の品質に関する代理変数を目的変数とした研究

監査の品質に関する代理変数を目的変数とした研究として、Abbott, Parker, Peters, and Raghunandan (2003a), Bronson, Carcello, Hollingsworth, and Neal (2009), Barua, Rama, and Sharma (2010), Lee, Mande, and Ortman (2004) などが存在する。Abbott, Parker, Peters, and Raghunandan (2003a) は、完全に独立な監査委員会と監査報酬は有意かつプラスの関係を有することを示した。この証拠は、完全に独立な監査委員会の存在は、高品質な監査サービスに対する需要を促すことを示唆する。Bronson, Carcello, Hollingsworth, and Neal (2009) は、GC-MAO 付監査報告書の発行の有無を目的変数としてテストを実施し、監査委員会が完全に独立である場合に限ってGC-MAO 付監査報告書の発行との間に有意かつプラスの関係を示す結果を得た。Barua, Rama, and Sharma (2010) は内部監査予算に注目した研究である。彼らは、監査委員会が完全に独立であるならば内部監査に積極的に予算を計上するという仮説を定立して分析を実施したが、監査委員会の独立性と内部監査予算との間に統計的に有意な関係が見いだせなかった。最後に、監査人の辞任に注目したLee, Mande, and Ortman (2004) について触れておきたい。彼らは、監査委員会の完全な独立性と監査人の辞任との間に有意かつマイナスの関係を示す証拠を得た。このことは、完全に独立した監査委員会は、監査人の辞任を引き起こすような多様なリスクを緩和していることと首尾一貫する<sup>4)</sup>。

### 3.3 監査委員会に占める独立取締役が過半数か否かを検証変数とした研究

独立取締役比率および完全に独立か否かの二値変数を検証変数とした研究に比べて、監査委員会に占める独立取締役が過半数か否かを検証変数とした研究は数少ない。Klein (2002) およびPiot and Janin (2007) は、財務報告の品質に関する代理変数を目的変数とした研究である。Klein (2002) は、監査委員会の半数超が独立取締役から構成されている場合には異常会計発生高の絶対値が小さくなることを示した一方で、Piot and Janin (2007) は監査委員会が存在するときには異常会計発生高は減少するが、半数超が独立取締役から構成されている監査委員会の存在と異常会計発生高との間には統計的に有意な関係がないことを示している。

監査の品質に関する代理変数を目的変数とした研究には、Chan and Li (2008) およびSultana, Singh, and Van der Zahn (2015) が存在する。Chan and Li (2008) は、半数超が(専門的)独立取締役から構成されている監査委員会と近似的なトービンの $q$  (普通株式の時価総額に優先株式の清算価値と流動負債の合計額を加えた額を総資産で除した値) で計測される企業価値は有意かつプラスの関係を有することを示した。また、Sultana, Singh, and Van der Zahn (2015) では過半数の独立取締役から構成される監査委員会を有する企業においては、監査報告ラグ(Audit Report Lag) が短いことを示す結果を得ている。

---

4) 監査人の辞任に関する論点については、浅野 (2023, 97-98頁) で説明されている。

### 3.4 監査委員会の専門性もしくは活動水準と組み合わせた複合的な指標

監査委員会の独立性に加えて専門性および活動水準を加味した複合的な指標を検証変数として用いた研究も少なからず存在する。財務報告の品質に関する代理変数を目的変数とした研究として、Agrawal and Chadha (2005), Dhaliwal, Naiker, and Navissi (2010), Sultana and Van der Zahn (2015) を指摘できる。Agrawal and Chadha (2005) は、監査委員会の独立性と専門性に注目した指標を検証変数とした研究である。彼らは、監査委員会の独立性と修正再表示との間には統計的に有意な関係が見られないが、監査委員会に占める独立財務専門家比率が高まれば修正再表示が減少することを示す証拠を得ている。Dhaliwal, Naiker, and Navissi (2010) は、監査委員会の独立性と専門性に加えて兼任状況と在任期間も考慮して指標を作成している。分析の結果、独立で兼任が少なく在任期間が短い会計専門家を含む監査委員会の存在は会計発生高の品質を高めることを示す強い証拠を得た。最後に、Sultana and Van der Zahn (2015) は、会計専門家を有する監査委員会が独立である場合のみに保守主義の尺度とプラスの関係を示す結果を得ている。

監査の品質に関する代理変数を目的変数とした研究としては、Abbott and Parker (2000), Abbott, Parker, Peters, and Raghunandan (2003b), Raghunandan and Rama (2003), Abbott, Parker, Peters, and Rama (2007) を挙げることができる。Abbott and Parker (2000) は、完全に独立かつ活動的（年2回以上開催）な監査委員会は業種特化監査人を選任する可能性が高いことを示し、Abbott, Parker, Peters, and Raghunandan (2003b) は、完全に独立かつ活動水準が高い（年4回以上開催）監査委員会を有する企業は非監査報酬比率が低いことを示した。また、Raghunandan and Rama (2003) は、監査委員会が独立取締役のみから構成され、かつ財務専門家がメンバーに含まれている場合には、非監査報酬比率が高水準の企業において株主総会における監査人承認投票で反対票もしくは棄権票が少なくなるという証拠を得た。最後に、Abbott, Parker, Peters, and Rama (2007) は、独立性、専門性、活動水準という主たる3つの企業特性をすべて包含した指標を用いて分析を実施した。その結果、完全に独立で1人以上の財務専門家を含み活動的（年4回以上開催）な監査委員会の存在は、経常的な内部監査業務を外部監査人にアウトソーシングする傾向が低いことを示す証拠を得ている。

## 4 おわりに

本稿は、監査委員会の独立性に関する先行研究について、①監査委員会の独立性の代理変数としてどのような変数が用いられているのか、②財務報告の品質および監査の品質の代理変数としてどのような変数が用いられているのか、③監査委員会の独立性が財務報告の品質（の代理変数）にどのような影響を与えたのか、について明らかにするためにレビューを実施した。その結果、監査人の独立性については先行研究によって混合的な証拠（mixed evidence）が得

られていることが判明したのである。

このように、本稿では伝統的なレビュー（ナラティブ・レビュー）によって混合的な証拠が得られたのであるが、その解釈は困難である。1つの方策としてメタ・アナリシスの実施が考えられる。メタ・アナリシスとは、「あらかじめ定められた一定の条件を満たす研究を抽出・統合・解析したのちに全体としての統合的な証拠を提示する研究アプローチ手法のことであり、(中略)、特定の仮説について相反もしくは競合する証拠が複数の一次研究で得られている場合、に統合的な追加的証拠を提供することが可能である」(浅野 2015, 25頁)。メタ・アナリシスの実施には、マイナージャーナルやワーキングペーパーも含めた先行研究の渉獵のために膨大な時間と労力を要するとはいえ、メタ・アナリシスを包含したシステマティック・レビューを実施することによって先行研究のレビューに新たな解釈を導くことにつながるであろう。

#### [引用文献]

- Abbott, L., and J. S. Parker (2000) "Auditor Selection and Audit Committee Characteristics," *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, 19(2), pp.47-66.
- Abbott, L. J., S. Parker, G. F. Peters, and K. Raghunandan (2003a) "The Association between Audit Committee Characteristics and Audit Fees," *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, 22(2), pp.17-32.
- Abbott, L. J., S. Parker, G. F. Peters, and K. Raghunandan (2003b) "An Empirical investigation of Audit Fees, Non-audit Fees and Audit Committees," *Contemporary Accounting Research*, 20(2), pp.215-234.
- Abbott, L. J., S. Parker, G. F. Peters, and D. V. Rama (2007) "Corporate Governance, Audit Quality, and the Sarbanes-Oxley Act: Evidence from Internal Audit Outsourcing," *The Accounting Review*, 82(4), pp.803-835.
- Agrawal, A., and S. Chadha (2005) "Corporate Governance and Accounting Scandals," *The Journal of Law and Economics*, 48(2), pp.371-406.
- Aldamen, H., K. Duncan, S. Kelly, R. McNamara, and N. Stephan (2012) "Audit Committee Characteristics and Firm Performance during the Global Financial Crisis," *Accounting and Finance*, 52(4), pp.971-1000.
- Anderson, R. C., S. A. Mansi, and D. M. Reeb (2004) "Board Characteristics, Accounting Report Integrity, and the Cost of Debt," *Journal of Accounting and Economics*, 37(3), pp.315-342.
- Barua, A., D. V. Rama, and V. Sharma (2010) "Audit Committee Characteristics and Investment in Internal Auditing," *Journal of Accounting and Public Policy*, 29(5), pp.503-513.
- Baxter, P., and J. Cotter (2009) "Audit Committees and Earnings Quality," *Accounting and Finance*, 49(2), pp.267-290.
- Bédard, J., S. M. Chtourou, and L. Courteau (2004) "The Effect of Audit Committee Expertise, Independence, and Activity on Aggressive Earning Management," *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, 23(2), pp.13-25.
- Bronson, S. N., J. V. Carcello, C. Hollingsworth, and T. Neal (2009) "Are Fully Independent Audit Committees Really Necessary?," *Journal of Accounting and Public Policy*, 28(4), pp.265-280.
- Bronson, S. N., J. V. Carcello, and K. Raghunandan (2006) "Firm Characteristics and Voluntary Management Reports on Internal Control," *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, 25(2), pp.25-39.



- Carcello, J. V., and T. L. Neal (2000) "Audit Committee Composition and Auditor Reporting," *The Accounting Review*, 75(4), pp.453-467.
- Carcello, J. V., and T. L. Neal (2003a) "Audit Committee Characteristics and Auditor Dismissals following "New" Going-Concern Report," *The Accounting Review*, 78(1), pp.95-117.
- Carcello, J. V., and T. L. Neal (2003b) "Audit Committee Independence and Disclosure: Choice for Financially Distressed Firms," *Corporate Governance: The International Review*, 11(4), pp.289-299.
- Chan, K. C., and J. Li (2008) "Audit Committee and Firm Value: Evidence on Outside Top Executives as Expert-independent Directors," *Corporate Governance: The International Review*, 16(1), pp.16-31.
- Chen, Y. M., R. Moroney, and K. Houghton (2005) "Audit Committee Composition and the Use of an Industry Specialist Audit Firm," *Accounting and Finance*, 45(2), pp.217-239.
- Dechow, P. M., and I. Dichev (2002) "The Quality of Accruals and Earnings: The Role of Accrual Estimation Errors," *The Accounting Review*, 77 (Supplement), pp.35-59.
- Dhaliwal, D., V. Naiker, and F. Navissi (2010) "The Association between Accruals Quality and the Characteristics of Accounting Experts and Mix of Expertise on Audit Committees," *Contemporary Accounting Research*, 27(3), pp.787-827.
- Ghosh, A., A. Marra, and D. Moon (2010) "Corporate Boards, Audit Committees, and Earnings Management: Pre- and Post-SOX Evidence," *Journal of Business Finance & Accounting*, 37(9-10), pp.1145-1176.
- Kent, P., J. Routledge, and J. Stewart (2010) "Innate and Discretionary Accruals Quality and Corporate Governance," *Accounting and Finance*, 50(1), pp.171-195.
- Kent, P., and J. Stewart (2008) "Corporate Governance and the Disclosure by Australian Companies of the Impact of International Financial Reporting Standards," *Accounting and Finance*, 48(4), pp.649-671.
- Klein, A. (2002) "Audit Committee, Board of Director Characteristics, and Earnings Management," *Journal of Accounting and Economics*, 33(3), pp.375-400.
- Krishnan, G., and G. Visvanathan (2009) "Do Auditors Price Audit Committee's Expertise? The Case of Accounting versus Nonaccounting Financial Experts," *Journal of Accounting, Auditing & Finance*, 24(1), pp.115-144.
- Krishnan, J., and Z. Ye (2005) "Why Some Companies Seek Shareholder Ratification on Auditor Selection," *Accounting Horizons*, 19(4), pp.237-254.
- Lary, A. K., and D. W. Taylor (2012) "Governance Characteristics and Role Effectiveness of Audit Committees," *Managerial Auditing Journal*, 27(4), pp.336-354.
- Lee, H. Y., V. Mande, and R. Ortman (2004) "The Effect of Audit Committee and Board of Director Independence on Auditor Resignation," *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, 23(2), pp.131-146.
- Lennox, C. S., and C. W. Park (2007) "Audit Firm Appointment, Audit Firm Alumni, and Audit Committee Independence," *Contemporary Accounting Research*, 24(1), pp.235-258.
- Li, J., M. Mangena, and R. Pike (2012) "The Effect of Audit Committee Characteristics on Intellectual Capital Disclosure," *The British Accounting Review*, 44(2), pp.98-110.
- Lin, J. W., J. F. Li, and J. S. Yang (2006) "The Effect of Audit Committee Performance on Earnings Quality," *Managerial Auditing Journal*, 21(9), pp.921-933.
- Mangena, M., and V. Taurigana (2008) "Audit Committees and Voluntary External Auditor Involvement in UK Interim Reporting," *International Journal of Auditing*, 12(1), pp.45-63.
- Piot, C., and R. Janin (2007) "External Auditors, Audit Committees, and Earnings Management in France," *European Accounting Review*, 16(2), pp.429-454.
- Pucheta-Martinez, M. C., and C. de Fuentes (2007) "The Impact of Audit Committee Characteristics on the Enhancement of the Quality of Financial Reporting: An Empirical Study in the Spanish," *Corporate*

- Governance: The International Review*, 15(6), pp.1394-1412.
- Raghunandan, K., and D. V. Rama (2003) "Audit Committee Composition and Shareholder Actions: Evidence from Voting on Auditor Ratification," *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, 22(2), pp.253-263.
- Sultana, N., H. Singh, and J-L. W. M. Van der Zahn (2015) "Audit Committee Characteristics and Audit Report Lag," *International Journal of Auditing*, 19(2), pp.72-87.
- Sultana, N., and J-L. W. M. Van der Zahn (2015) "Earnings Conservatism and Audit Committee Financial Expertise," *Accounting and Finance*, 55(1), pp. 279-310.
- Vafeas, N. (2005) "Audit Committee, Boards, and the Quality of Reported Earnings," *Contemporary Accounting Research*, 22(4), pp.1093-1122.
- Yang, J. S., and J. Krishnan (2005) "Audit Committees and Quarterly Earnings Management," *International Journal of Audit*, 9(3), pp.201-219.
- 浅野信博 (2015) 「わが国の会計学研究におけるメタ・アナリシスの適用可能性」『経営研究』第66巻第1号, 25-43頁。
- 浅野信博 (2016) 「監査役会の独立性にたいする決定要因分析」『経営研究』第67巻第3号, 25-43頁。
- 浅野信博 (2023) 「監査人のローテーションに関するアーカイバル研究のレビュー」浅野信博編著『監査人のローテーションに関する研究』第5章所収, 同文館出版。
- 東京証券取引所 (2021) 「コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」 <https://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/tvdivq0000008jdy-att/nlsgeu000005lnul.pdf>.

附表

論文名	年度	研究対象国	説明変数					被説明変数							
			否か 監査委員会が 完全に独立か	監査委員会が 過半数を占めて いるか否か	監査委員会が 取締役比率 取る独立(社外)	複合的指標	その他	異常会計発生高	会計発生高の質	修正再表示の有無	非監査報酬・監査報酬	業種特化監査人の選任の有無	発行の有無	GCMAO付 監査報告書の	その他
Abbott and Parker	2000	USA				1							1		
Abbott, Parker, Peters, and Raghunandan	2003a	USA	1									1			
Abbott, Parker, Peters, and Raghunandan	2003b	USA				1						1			
Abbott, Parker, Peters, and Rama	2007	USA				1									1
Agrawal and Chadha	2005	USA			1	1					1				
Aldamen, Duncan, Kelly, McNamara and Stephan	2012	オーストラリア			1										1
Anderson, Mansi, and Reeb	2004	USA			1										1
Barua, Rama, and Sharma	2010	USA	1												1
Baxter and Cotter	2009	オーストラリア			1				1	1					
Bédard, Chtourou, and Courteau	2004	USA	1					1							1
Bronson, Carcello, and Raghunandan	2006	USA	1												1
Bronson, Carcello, Hollingsworth, and Neal	2009	USA	1		1								1		
Carcello and Neal	2000	USA			1								1		
Carcello and Neal	2003a	USA			1										1
Carcello and Neal	2003b	USA			1										1
Chan and Li	2008	USA		1											1
Chen, Moroney, and Houghton	2005	オーストラリア			1								1		
Dhaliwal, Naiker, and Navissi	2010	USA				1				1					
Ghosh, Marra and Moon	2010	USA			1				1						
Kent, Routledge, and Stewart	2010	オーストラリア			1					1					
Kent and Stewart	2008	オーストラリア			1										1
Klein	2002	USA	1	1	1				1						
Krishnan and Visvanathan	2009	USA			1										
Krishnan and Ye	2005	USA			1										1
Lary and Taylor	2012	オーストラリア			1						1	1			
Lee, Mande, and Ortman	2004	USA	1												1
Lennox and Park	2007	USA			1										1
Li, Mangena, and Pike	2012	イギリス			1										1
Lin, Li, and Yang	2006	USA	1								1				
Mangena and Tauringana	2008	イギリス			1										1
Piot and Janin	2007	フランス		1					1						
Pucheta-Martínez and de Fuentes	2007	スペイン			1										1
Raghunandan and Rama	2003	USA				1									1
Sultana, Singh, and Van der Zahn	2015	オーストラリア		1											1
Sultana and Van der Zahn	2015	オーストラリア				1									1
Vafeas	2005	USA			1			1							1
Yang and Krishnan	2005	USA			1				1						

(出所：筆者作成)

